

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)				
	財政健全化等			×		財政健全化等		×				実質収支比率				7.7			
市町村名	東神楽町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×		歳入総額	9,621,643	7,938,471	経常収支比率		72.7	81.6				
人口	令和2年国調(人)	10,127	産業構造(※5)		首都	×		歳入歳出差引	367,185	311,816	標準財政規模		3,734,367	3,530,332					
	平成27年国調(人)	10,233			近畿	×		実質収支	289,016	270,908	財政力指数		0.38	0.39					
	増減率(%)	-1.0			中部	×		単年度収支	18,108	99,309	公債費負担比率		11.5	12.9					
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	10,110	第1次	令和2年国調	570	平成27年国調	676	過疎	×	積立金	257,000	77,000	健全化判断比率						
	うち日本人(人)	10,065		うち日本人(人)	10,154	12.1	14.0	山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率		-				
	令和03.01.01(人)	10,154	第2次	低開発	×	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率		-	-					
	うち日本人(人)	10,119		うち日本人(人)	10,119	736	774	実質単年度収支	275,108	176,309	実質公債費比率		9.2	8.9					
	増減率(%)	-0.4	増減率(%)	-0.5	3.417	3.375	基準財政収入額	1,168,696	1,206,987	資金不足比率(※4)									
	面積(km ²)	68.50	面積(km ²)	68.50	72.3	69.9	基準財政需要額	3,282,503	3,111,761										
	人口密度(人/km ²)	148	人口密度(人/km ²)	148	標準税収入額等	1,447,647	1,494,578	標準税収入額等	1,447,647	1,494,578									
世帯数(世帯)	3,840	世帯数(世帯)	3,840	経常経費充当一般財源等	2,779,852	2,878,476	経常経費充当一般財源等	2,779,852	2,878,476										
職員状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,237,493	5,445,141								
	市区町村長	1	7,000		一般職員	120	375,360	3,128	うち公的資金	4,854,432	4,957,487								
	副市区町村長	1	5,900		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	4,144,514	3,340,144								
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	3	10,119	3,373	債務負担行為額(支出予定額)	2,150,138	266,372								
	議会議長	1	2,490		教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-								
	議会副議長	1	1,950		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-								
	議会議員	10	1,680		合計	122	381,376	3,126	積立金現在高	947,000	690,000								
						ラスバイレス指数			97.8	減債基金	126,500	79,040							
										その他特定目的基金	737,144	741,812							
	一般会計等の一覧																		
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計診療施設助定	(3)	水道事業会計	(4)	下水道事業会計	(5)	大雪清掃組合	(6)	大雪葬務組合	(7)	大雪消防組合	(8)	大雪地区広域連合 一般会計	(9)	大雪地区広域連合 介護保険特別会計	(10)	大雪地区広域連合 国民健康保険特別会計
																(11)	大雪地区広域連合 後期高齢者医療特別会計	(12)	上川教育研修センター組合
																(13)	上川広域滞納整理機構		

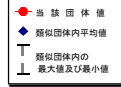
(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

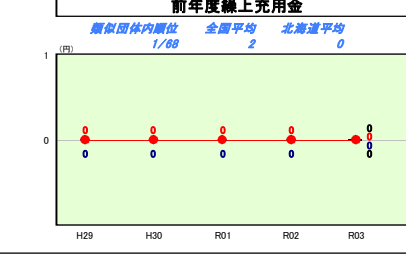
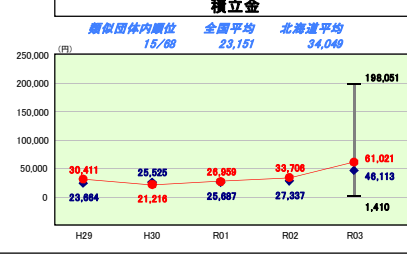
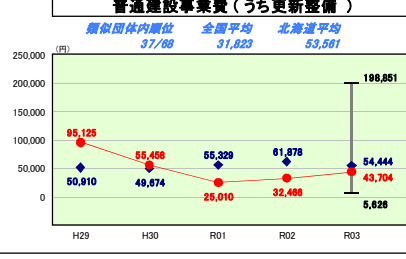
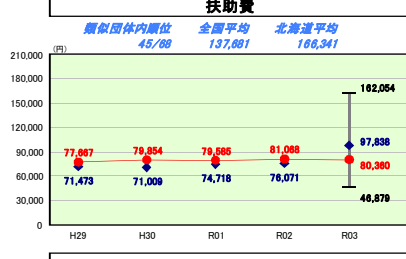
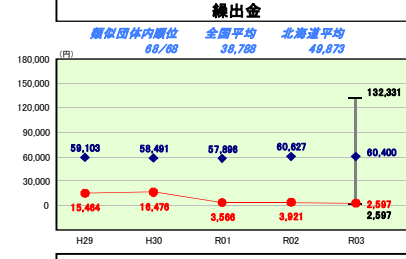
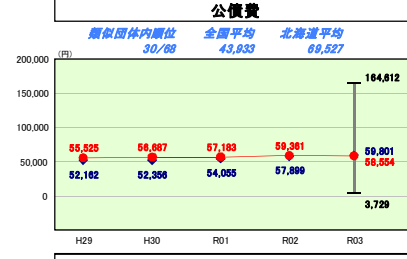
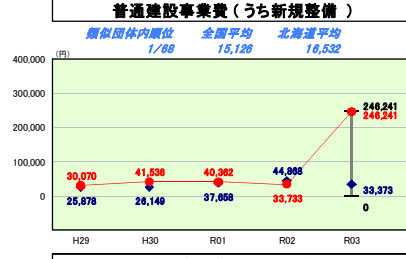
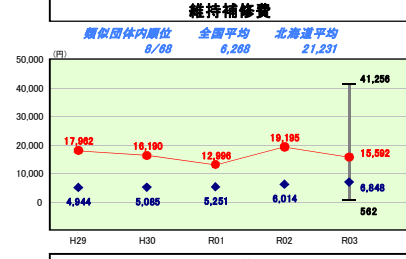
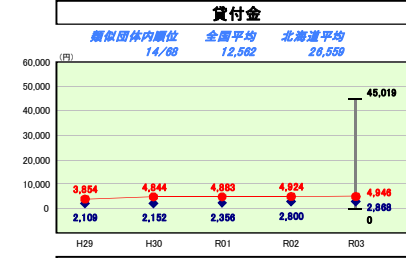
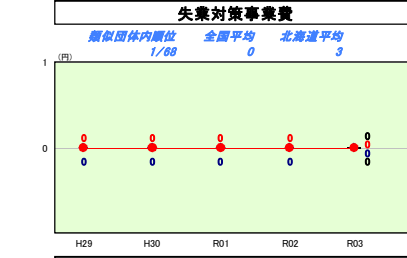
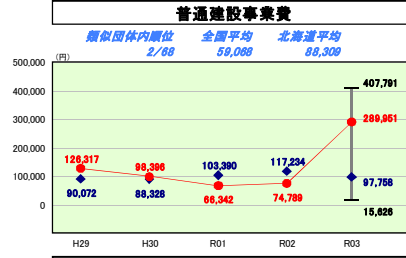
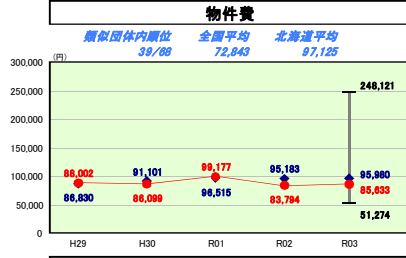
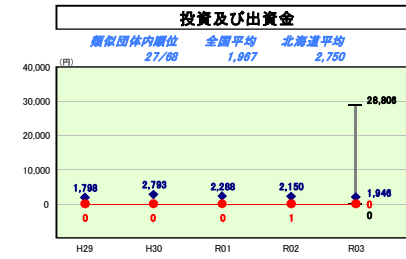
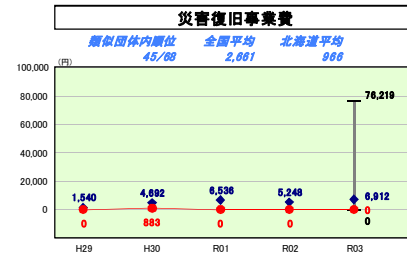
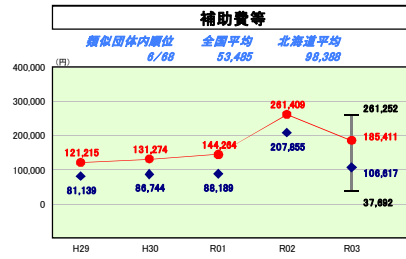
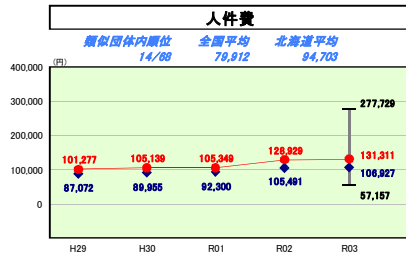
令和3年度

北海道東神楽町

人口	10,110人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,065人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	68.50km ²	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	9,621,643千円	得業負担比率	7.5	%
歳出総額	9,254,458千円	市町村類型	H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2	
実質収支	289,016千円	(年度毎)	R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,734,367千円			
地方債残高	6,237,493千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



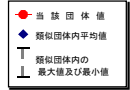
性質別歳出の分析
 住民一人当たり歳出決算額は915,376円となっており、類似団体平均の690,008円と比較し、一人当たりコストはやや高い状況となっている。これは、住民サービス水準を確保しながら事務の効率化・コスト削減を図るため、隣接する町で一部事務組合(消防業務・清掃業務・葬斎業務)、広域連合(介護保険・国民健康保険・後期高齢者医療)といった業務を行っていることによる負担金が補助費等となっていること、また、令和3年度より庁舎の建て替え及び公施設集約化の大型事業が始まったことにより普通建設事業(新規整備)によることなどが主な要因である。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

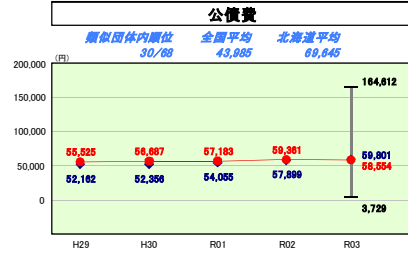
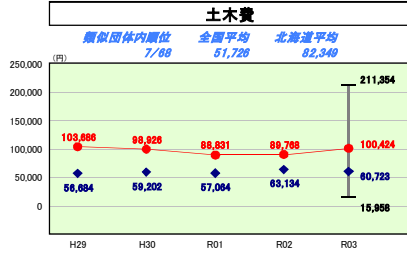
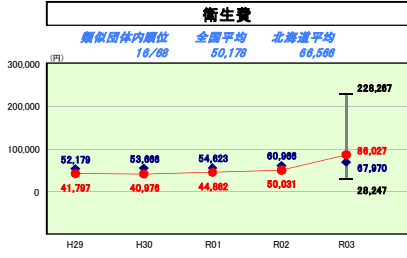
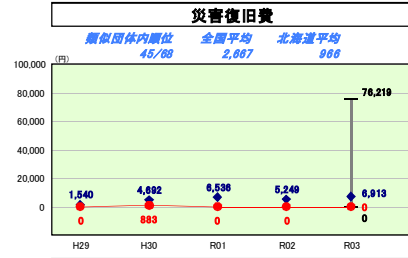
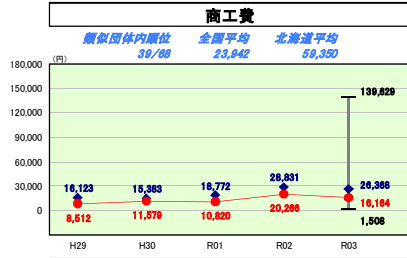
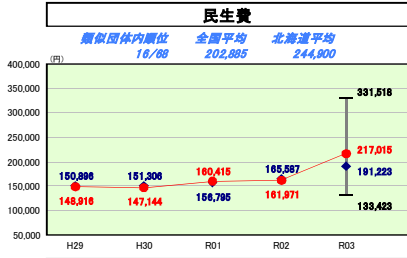
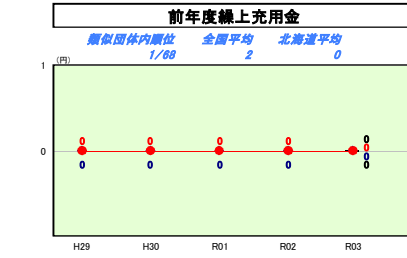
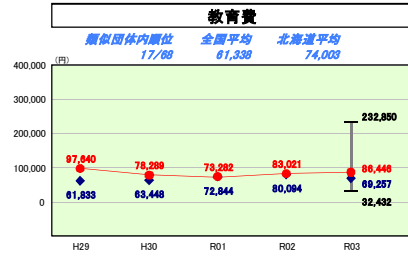
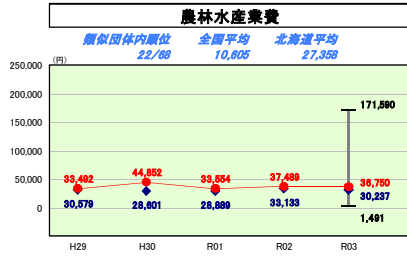
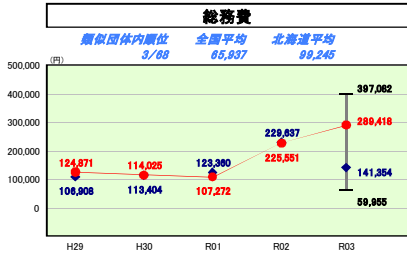
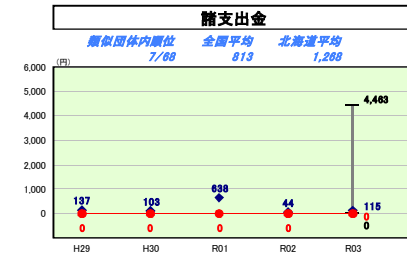
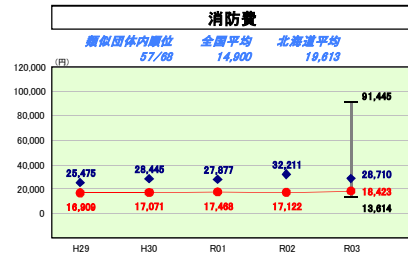
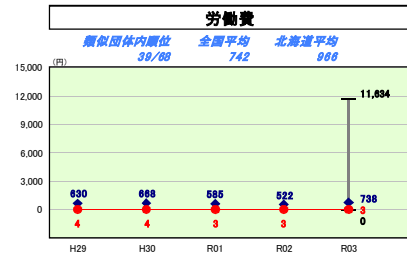
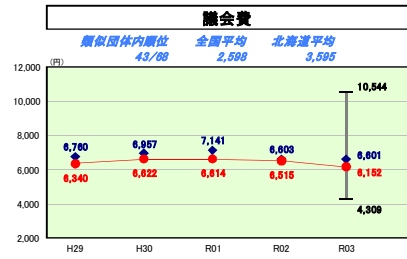
令和3年度

北海道東神楽町

人口	10,110 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	10,065 人(R4.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	88.50 km ²	実質公債費比率	9.2 %
歳入総額	9,221,643 千円	特措負担比率	7.5 %
歳出総額	9,254,468 千円	市町村類型	H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2
実質収支	289,016 千円	(年度毎)	R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-2
標準財政規模	3,734,367 千円		
地方債残高	6,237,493 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

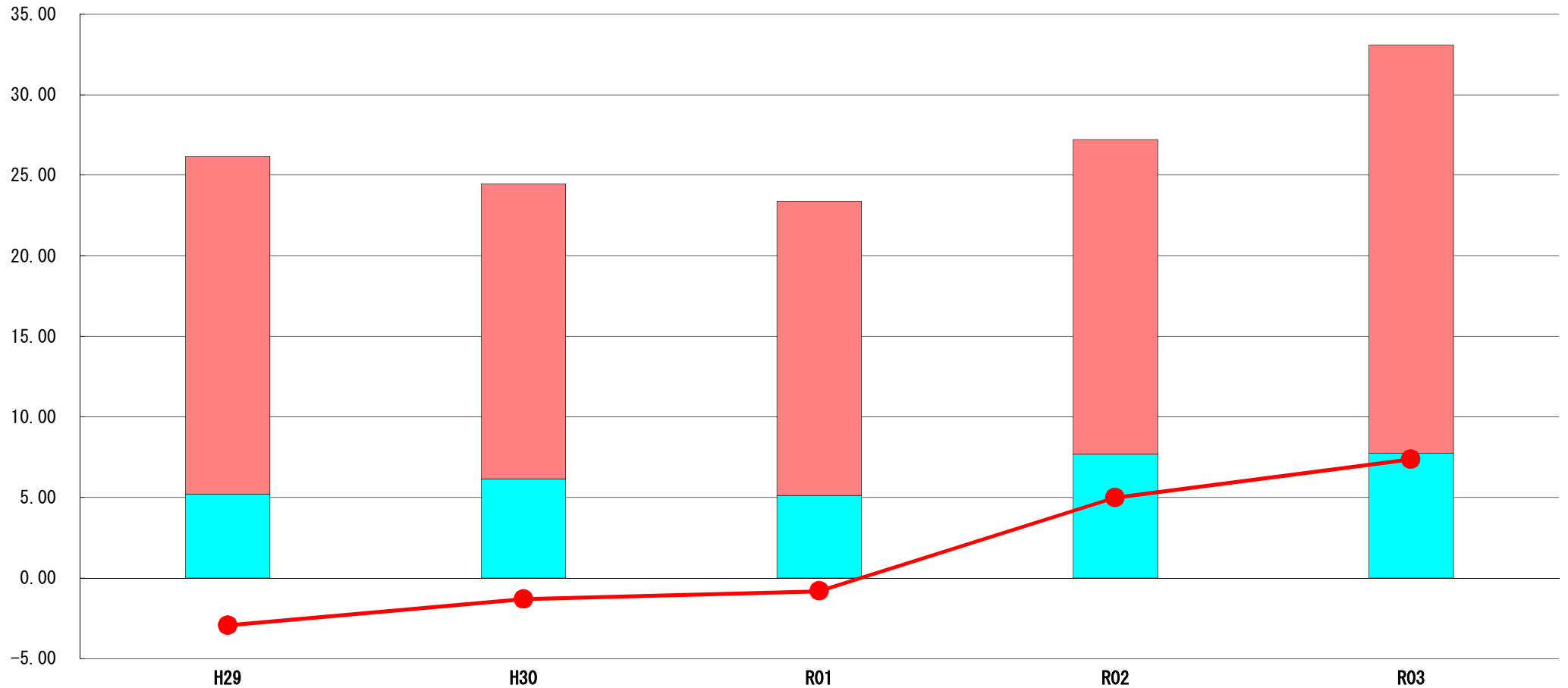
総務費と土木費が類似団体平均と比べ大きく上回っている。
 総務費は、庁舎建て替え及び公共施設集約などの大型事業が始まったこと、土木費は、老朽化した公営住宅の建替えや道路補修事業、除排雪経費などが主な要因である。
 一方、消防費は隣接する自治体との一部事務組合で事務処理していることから事務の効率化や経費削減につながっており、類似団体平均と比べコストが低く抑えられている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

北海道東神楽町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		20.95	18.34	18.28	19.54	25.36
 実質収支額		5.20	6.14	5.12	7.67	7.74
 実質単年度収支		▲ 2.95	▲ 1.31	▲ 0.81	4.99	7.37

分析欄

令和3年度は財政調整金の取崩しは行わず、余剰金の一部を積み立てた結果、基金残高も増加している。

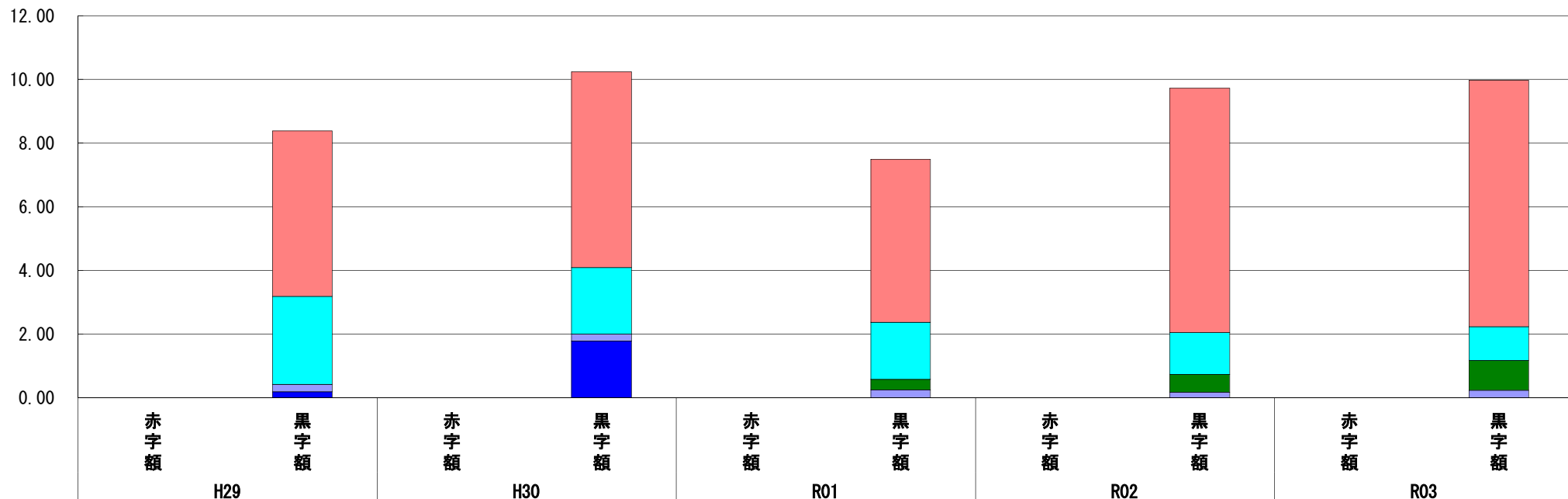
今後も財源不足に伴う取崩しも予想されるが、事務事業の見直しや普通建設事業費の年次平準化を進めながら長期的視野に立った計画的な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和3年度

北海道東神楽町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		5.20	6.14	5.11	7.67	7.73
水道事業会計		2.75	2.08	1.80	1.31	1.06
下水道事業会計		-	-	0.32	0.56	0.94
国民健康保険特別会計診療施設勘定		0.24	0.22	0.26	0.18	0.24
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.19	1.79	-	-	-

分析欄

一般会計・特別会計・企業会計すべてにおいて毎年黒字を維持しており、実質赤字及び資金不足が生じていないため連結実質赤字は生じておりません。

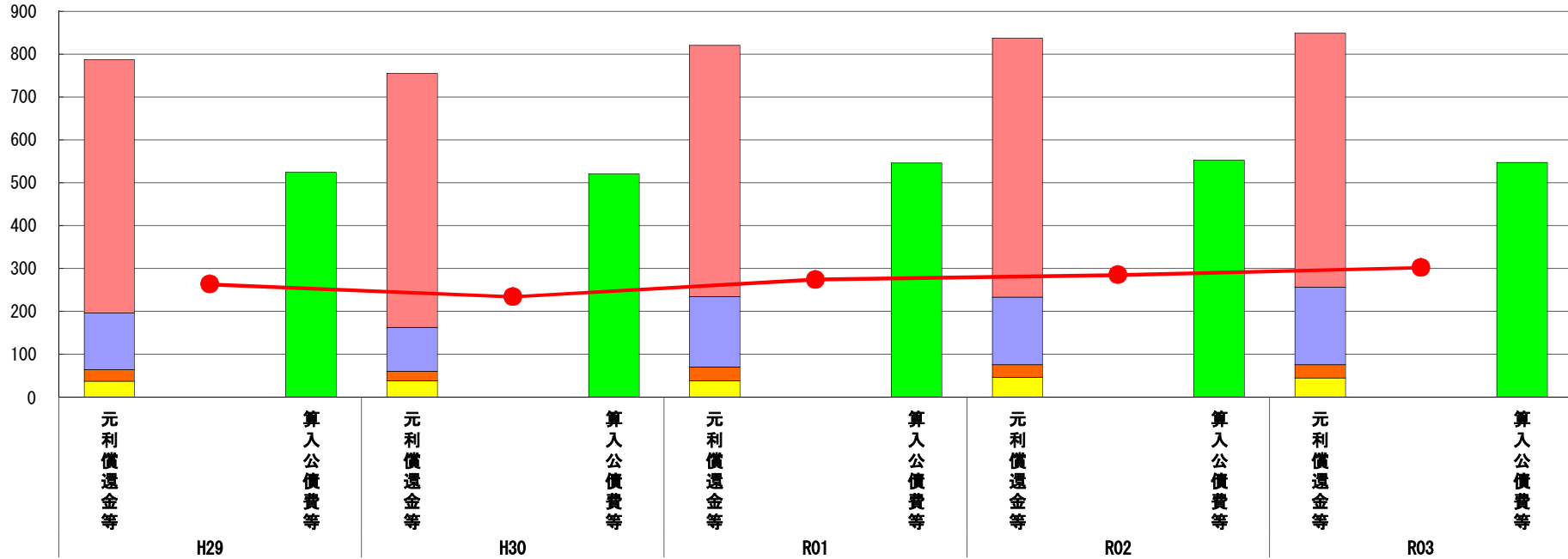
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

北海道東神楽町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金	591	592	585	603	592
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	131	102	164	158	181
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	27	22	32	29	31
	債務負担行為に基づく支出額	38	39	39	47	45
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	524	521	546	552	547
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子	263	234	274	285	302

分析欄

平成初期の人口増加に伴う生活基盤整備、公共施設整備により公債費償還額のピーク（平成16年度）を迎えたが、その後は繰上償還を実施していることもあり元利償還額は減少傾向である。

一方で、民間保育園設置に係る整備資金の償還金補給など債務負担行為設定による支出額が増加している。

今後も普通建設事業費の年次平準化や町債の新規発行を抑制するなど将来負担を見据えた財政健全化に努めていく。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

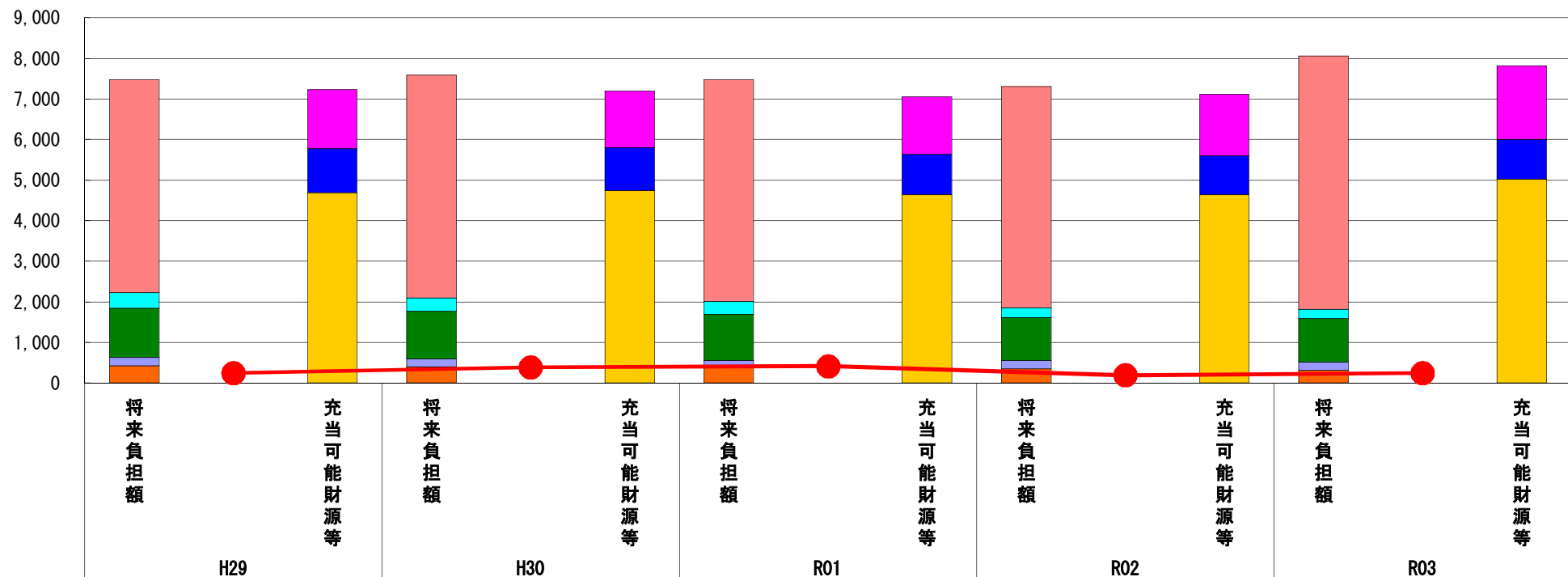
町債のうち、満期一括償還の借入はありません。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

北海道東神楽町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,250	5,483	5,461	5,445	6,237
	債務負担行為に基づく支出予定額		379	327	311	250	235
	公営企業債等繰入見込額		1,216	1,178	1,135	1,053	1,073
	組合等負担等見込額		206	197	185	209	197
	退職手当負担見込額		424	397	375	349	317
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,451	1,383	1,414	1,511	1,811
	充当可能特定歳入		1,088	1,065	1,002	969	972
	基準財政需要額算入見込額		4,691	4,740	4,633	4,633	5,028
(A) - (B)	将来負担比率の分子		245	393	416	192	249

分析欄

充当可能基金や基準財政需要額算入見込額が増加した一方、庁舎の建て替え及び公共施設集約化などの大型事業が始まったことにより地方債残高は増加した結果、将来負担比率は増加しており、この傾向はあと数年見込まれる。
 今後も財政調整基金など充当可能基金の確保、新規地方債の発行抑制など将来負担軽減のため、行財政改革を進め財政の健全化に努めていく。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,175,454	12.2	1,113,106	30.5
地方譲与税	116,267	1.2	116,267	3.2
利子割交付金	739	0.0	739	0.0
配当割交付金	3,792	0.0	3,792	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,625	0.0	4,625	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	241,822	2.5	241,822	6.6
ゴルフ場利用税交付金	7,133	0.1	7,133	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,046	0.1	6,046	0.2
法人事業税交付金	7,985	0.1	7,985	0.2
地方特例交付金等	32,109	0.3	30,838	0.8
個人住民税減収補填特例交付金	12,278	0.1	12,278	0.3
自動車税減収補填特例交付金	1,679	0.0	1,679	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	780	0.0	780	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	17,372	0.2	16,101	0.4
地方交付税	2,345,807	24.4	2,113,807	57.9
普通交付税	2,113,807	22.0	2,113,807	57.9
特別交付税	232,000	2.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	3,941,779	41.0	3,646,160	99.8
交通安全対策特別交付金	1,078	0.0	1,078	0.0
分担金・負担金	110,730	1.2	-	-
使用料	99,177	1.0	3,078	0.1
手数料	31,248	0.3	-	-
国庫支出金	2,204,088	22.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	723,890	7.5	-	-
財産収入	9,634	0.1	2,409	0.1
寄附金	271,297	2.8	-	-
繰入金	317,257	3.3	-	-
繰越金	311,816	3.2	-	-
諸収入	232,736	2.4	500	0.0
地方債	1,366,913	14.2	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	172,913	1.8	-	-
歳入合計	9,621,643	100.0	3,653,225	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	1,101,427	93.7	-	10,606
法定普通税	1,101,427	93.7	-	10,606
市町村民税	527,023	44.8	-	10,606
個人均等割	15,384	1.3	-	-
所得割	459,462	39.1	-	-
個人均等割	31,312	2.7	-	4,248
法人税割	20,865	1.8	-	6,358
固定資産税	475,929	40.5	-	-
うち純固定資産税	466,167	39.7	-	-
軽自動車税	32,329	2.8	-	-
市町村たばこ税	66,146	5.6	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	74,027	6.3	-	-
法定目的税	74,027	6.3	-	-
入湯税	11,679	1.0	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	62,348	5.3	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	1,175,454	100.0	-	10,606

区分	令和3年度	令和2年度
合計	99.6	98.6
徴収率(%)	99.5	98.3
現・計	99.7	98.8
年	98.3	98.2
市町村民税	99.5	98.3
純固定資産税	99.7	98.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	254,508	実質収支	-
下水道	138,681	再差引収支	-
上水道	89,571	加入世帯数(世帯)	1,112
介護サービス	10,840	被保険者数(人)	1,810
工業用水道	-	被保険者	1人当り
国民健康保険	15,416	保険税(料)収入額	-
その他	-	国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	62,201	0.7	-	62,201
総務費	2,926,017	31.6	1,574,088	927,569
民生費	2,194,018	23.7	324,718	869,952
衛生費	869,733	9.4	279,495	394,372
労働費	31,335	0.0	-	35
農林水産業費	371,539	4.0	-	141,208
商工費	163,414	1.8	-	145,929
土木費	1,015,284	11.0	562,568	570,725
消防費	186,261	2.0	-	186,261
教育費	873,973	9.4	190,532	554,168
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	591,983	6.4	-	549,399
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,254,458	100.0	2,931,401	4,401,819

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,731,978	29.5	1,737,936	1,557,813	40.7
人件費	1,327,556	14.3	1,007,440	829,789	21.7
うち職員給	684,918	7.4	501,190	-	-
扶助費	812,439	8.8	181,097	178,625	4.7
公債費	591,983	6.4	549,399	549,399	14.4
元利償還金	591,907	6.4	549,323	549,323	14.4
うち元金	574,561	6.2	534,047	534,047	14.0
うち利子	17,346	0.2	15,276	15,276	0.4
一時借入金利子	76	0.0	76	76	0.0
その他の経費	3,591,079	38.8	2,256,836	1,222,039	31.9
物件費	865,754	9.4	514,918	386,166	10.1
維持補修費	157,639	1.7	136,271	83,949	2.2
補助費等	1,874,509	20.3	1,189,957	751,924	19.7
うち一部事務組合負担金	680,250	7.4	622,170	622,170	16.3
繰入金	26,256	0.3	25,866	-	-
積立金	616,921	6.7	339,824	-	-
投資・出資金・貸付金	50,000	0.5	50,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,931,401	31.7	407,047	-	-
うち人件費	10,924	0.1	10,924	-	-
普通建設事業費	2,931,401	31.7	407,047	-	-
うち補助	1,944,266	21.0	211,861	-	-
うち単独	987,135	10.7	195,186	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,254,458	100.0	4,401,819	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 北海道東神楽町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,621	9,254	367	289	317	6,237	
16							実質赤字額
計一般会計等(純計)	9,621	9,254	367	289	317	6,237	

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計診療施設勘定	150	141	9	9	15	17	-	-	
2 水道事業会計	141	165	▲24	40	90	642	497	-	法適用企業
3 下水道事業会計	305	239	66	35	139	644	576	-	法適用企業
35									連結実質赤字額
計公営企業会計等				84		1,303	1,073		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 大雪清掃組合	353	343	10	10	-	156	87	
2 大雪葬斎組合	45	43	2	2	-	-	-	
3 大雪消防組合	1,310	1,282	28	28	-	294	110	
4 大雪地区広域連合 一般会計	1,343	1,341	2	2	-	-	-	
5 大雪地区広域連合 介護保険特別会計	3,354	3,259	95	95	-	-	-	
6 大雪地区広域連合 国民健康保険特別会計	3,564	3,404	160	160	-	-	-	
7 大雪地区広域連合 後期高齢者医療特別会計	871	800	71	71	-	-	-	
8 上川教育研修センター組合	33	30	3	3	-	-	-	
9 上川広域滞納整理機構	21	20	1	1	-	-	-	
20								
計一部事務組合等				372		450	197	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 ○ 東神楽町土地開発公社	-	7	5	-	-	-	-	-	
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

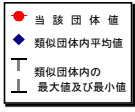
実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)									
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金	585,455	602,709	591,907	18.0	将来負担額	5,461,040	5,445,141	6,237,493	189.9	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	310,539	249,764	234,945	7.2	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
準元利償還金					公営企業債等繰入見込額	1,135,094	1,053,147	1,073,019	32.7	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	組合等負担等見込額	184,733	209,186	196,729	6.0	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	163,622	158,191	180,841	5.5	退職手当負担見込額	374,735	348,668	317,054	9.7	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	32,306	29,334	31,151	0.9	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	38,658	47,039	45,060	1.4	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	196,213	177,577	159,175	4.8
一時借入金の利子	38	40	76	0.0	連結実質赤字額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
合計 (A)	820,079	837,313	849,035		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	その他上記に準ずるもの	114,326	72,187	75,770	2.3
内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	合計 (E)	7,466,141	7,305,906	8,059,240		充分可能財源等				
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充分可能基金	1,414,456	1,510,852	1,810,644	55.1	下水道事業会計	667,283	607,641	575,873	17.5
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充分可能特定歳入	1,002,385	969,476	971,706	29.6	水道事業会計	467,811	445,506	497,146	15.1
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	4,632,837	4,633,297	5,027,745	153.1	国民健康保険特別会計診療施設勘定	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	7,049,678	7,113,625	7,810,095		その他の会計	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	18,869	18,636	18,402	0.6	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	14.3	6.2	7.5		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-						土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-						地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	15,664	24,359	22,617	0.7						その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
利子補給に係るもの	4,125	4,044	4,041	0.1										
特定財源の額 (B)	93,093	94,301	97,391		健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準						
標準財政規模 (C)	3,354,250	3,530,332	3,734,367		実質赤字比率	-	15.00	20.00						
算入公債費等の額 (D)	454,195	457,833	450,052		連結実質赤字比率	-	20.00	30.00						
	(C)-(D)	2,900,055	3,072,499	3,284,315		実質公債費比率	9.2	25.0	35.0					
実質公債費比率 (単年度)		9.4	9.3	9.2		将来負担比率	7.5	350.0						
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3カ年平均)		8.9	8.9	9.2										

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

北海道東神楽町

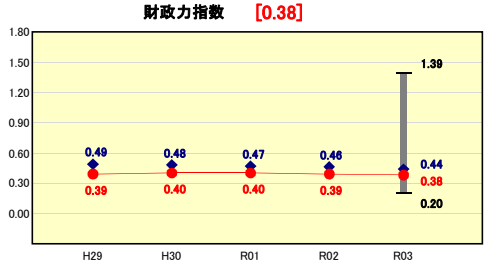
人口	10,110	人(R4.1.1現在)	-	%
うち日本人	10,065	人(R4.1.1現在)	-	%
面積	68.50	km ²	-	%
歳入総額	9,621,643	千円	実質赤字比率	9.2
歳出総額	9,254,458	千円	実質公債費比率	7.5
実質収支	289,016	千円	将来負担比率	7.5
標準財政規模	3,734,367	千円	市町村類型	H29 III-2 H30 III-2 R01 III-2
地方債現在高	6,237,493	千円	(年度毎)	R02 III-2 R03 III-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

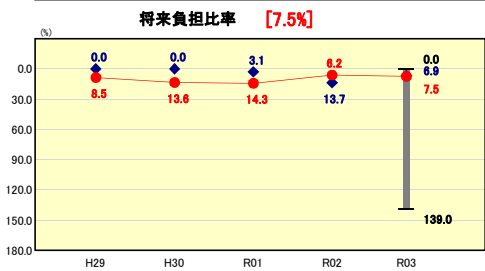
類似団体内順位 33/88 全国平均 0.50 北海道平均 0.27



財政力指数の分析欄
 大規模な宅地造成・分譲が完売し、人口は自然増減、社会増減により微減傾向にある。
 自主財源である町税等は前年と同程度で推移しているが、類似団体平均をやや下回っている。
 今後も滞納処分や強制執行など税・料の徴収強化を図り、歳入の確保に努めていく。

将来負担の状況

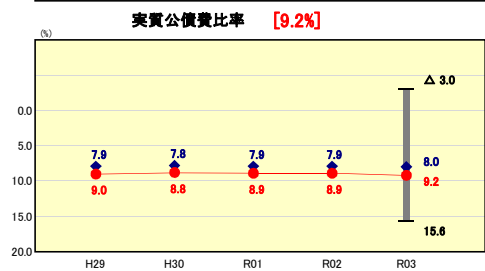
類似団体内順位 35/88 全国平均 15.4 北海道平均 26.7



将来負担比率の分析欄
 近年の大型事業により地方債発行額が多額となっており、地方債残高が増加傾向にある。
 地方債発行事業の年度間平準化や地方債発行抑制に努め財政の健全化に努めていく。

公債費負担の状況

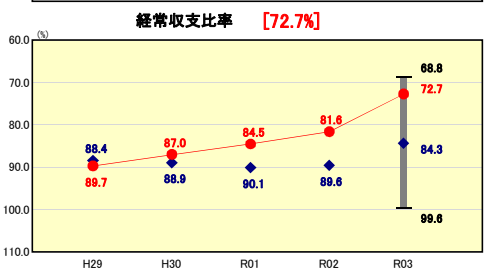
類似団体内順位 45/88 全国平均 5.5 北海道平均 6.9



実質公債費比率の分析欄
 インフラ整備のための公債費償還ピーク(平成16年度と)以降、近年では年々減少傾向が続いていたが、令和3年から始まった庁舎建て替え・公共施設の集約化などの大型事業により地方債発行額が増加している。その他事業に対する地方債発行抑制や年次平準化に努め、将来負担を見据えた財政健全化に努めていく。

財政構造の弾力性

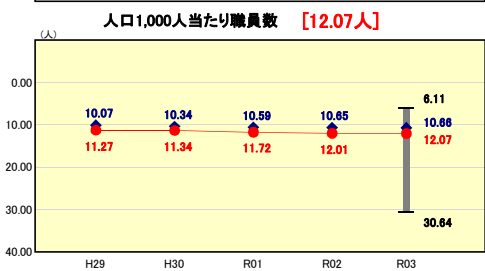
類似団体内順位 3/88 全国平均 88.9 北海道平均 88.4



経常収支比率の分析欄
 公債費償還額が年々減少傾向にあり義務的経費の削減を一層行っていることから類似団体平均を下回っている。
 今後においても事務事業の見直しや事務効率化を図り経常経費の削減に努めていく。

定員管理の状況

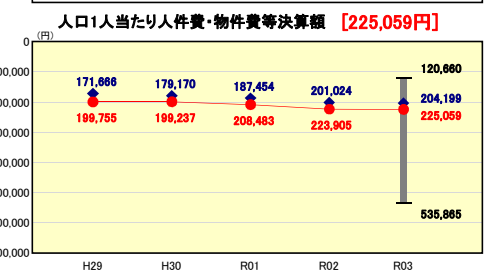
類似団体内順位 55/88 全国平均 8.21 北海道平均 10.25



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 平成初期から人口急増期の行政需要に対応するため、所要の職員数を確保した。
 その後、定員管理計画及び平成17年からの5か年で4.9%の人員削減を目標とした集中改革プランに沿い、職員数を削減してきたところである。
 現在、類似団体平均を若干上回っているが、事務の効率化を図りながら適正な職員数を維持していく。

人件費・物件費等の状況

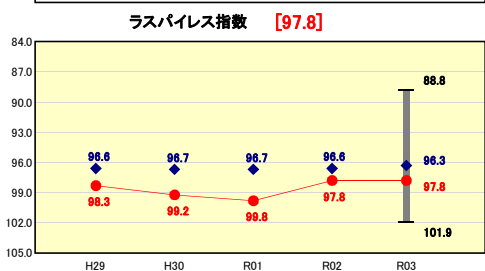
類似団体内順位 49/88 全国平均 155,088 北海道平均 208,053



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 除排雪などの維持補修費に係る経費が要因の一つであり、類似団体平均を上回っている。
 人件費や人口1000人当たりの職員数は類似団体平均と比較しても若干高い傾向にあるが、事務事業の効率化を図り適正な定員管理に努めている。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 50/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 給与制度は国に準じているものの、本町では給与の独自削減は実施していないことが類似団体平均を上回っている要因と考える。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

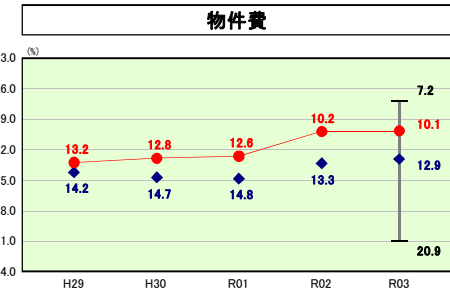
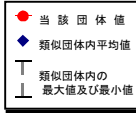
令和3年度

北海道東神楽町

経常収支比率の分析

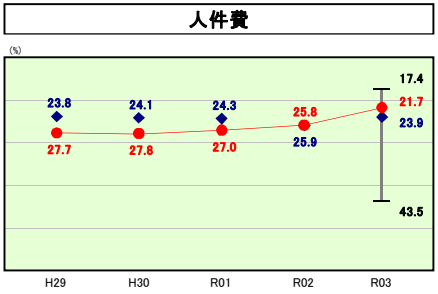
人口	10,110 人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	10,065 人 (R4.1.1現在)	運結実質赤字比率	- %
面積	68.50 km ²	実質公債費比率	9.2 %
歳入総額	9,621,643 千円	将来負担比率	7.5 %
歳出総額	9,254,458 千円		
実質収支	289,016 千円	市町村類型	H29 III-2 H30 III-2 R01 III-2
標準財政規模	3,734,367 千円	(年度毎)	R02 III-2 R03 III-2
地方債現在高	6,237,493 千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



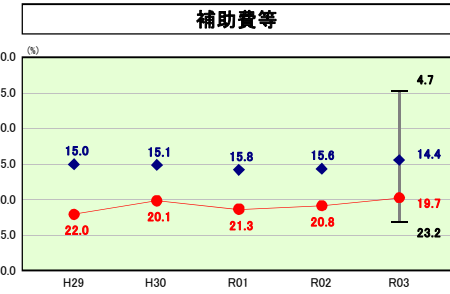
物件費の分析欄

経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後も事務事業の見直しや効率化、電子行政化を進め運営コストの削減に努めていく。



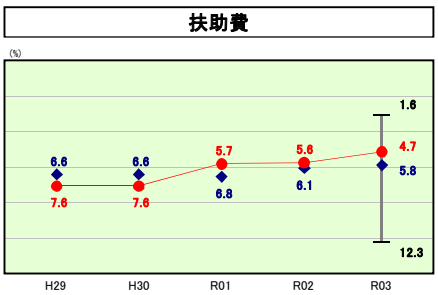
人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は高くなっており、人口1人当たりの決算額比較でも平均を上回っている。引き続き適正な定員管理に努め、人件費の抑制に努めていく。



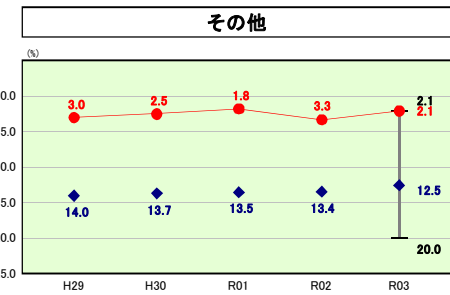
補助費等の分析欄

住民サービスを確保しながら事務の効率化、コスト削減を図るため、隣接する町で一部事務組合を構成し、消防業務・清掃業務・葬斎業務を行っている。また、介護保険・国民健康保険・後期高齢者医療といった医療保険業務についても隣接する3町で構成する広域連合で事務を行っており、その負担金が補助費等の比率を高めている主な要因となっている。



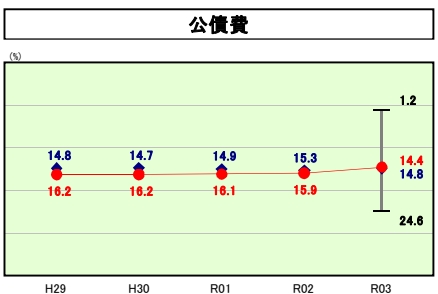
扶助費の分析欄

類似団体平均と比較すると人口1人当たりの決算額、標準財政規模に対する決算額の割合はやや高い状態にあるが、全国市町村平均では低い状態である。人口の増加に伴い、各種医療費・障がい者に対する扶助費や年少人口の割合が高いことから、子ども子育て支援制度に係る費用が増加しているためである。



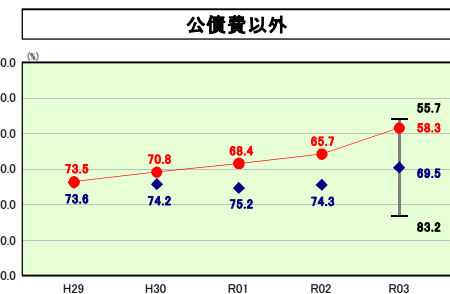
その他の分析欄

経常収支比率、決算額ともに類似団体平均を下回っている。これは、医療保険業務を広域連合(負担金)で行っていることが主な要因である。



公債費の分析欄

生活基盤整備のため、大型ハード事業・インフラ事業を実施し地方債現在高が増したが、その償還額のピーク経過後は元利償還額は減少傾向にある。



公債費以外の分析欄

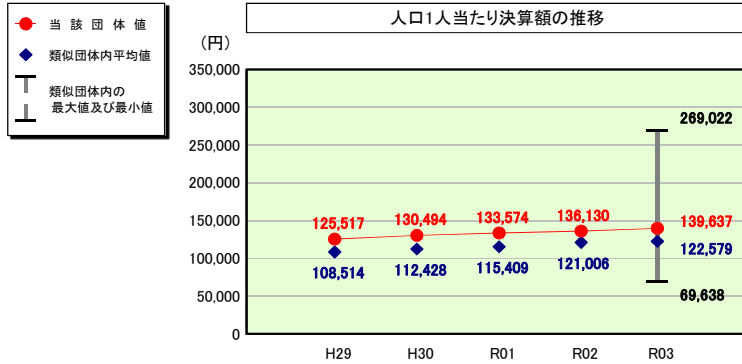
経常収支比率は類似団体平均を下回っているものの、今後も事務事業の見直しや効率化を図り経常経費の削減に一層努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

北海道東神楽町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

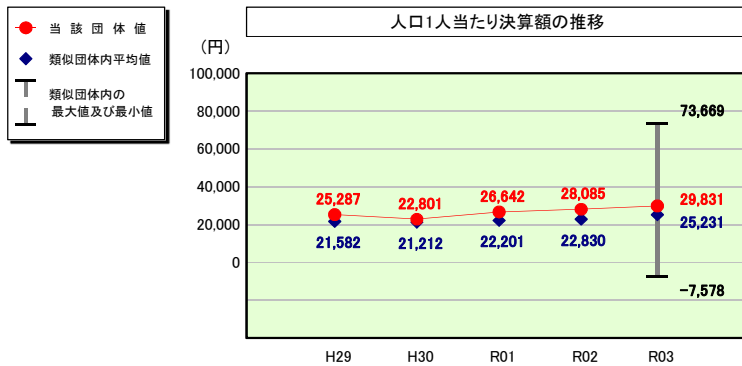
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,327,556	131,311	106,927	22.8
一部事務組合負担金(補助費等)	159,780	15,804	15,145	4.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,510	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,533	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,924	1,081	2,422	▲55.4
▲退職金	▲86,531	▲8,559	▲7,979	7.3
合計	1,411,729	139,637	122,579	13.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.07	10.66	1.41
ラスバイレス指数	97.8	96.3	1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

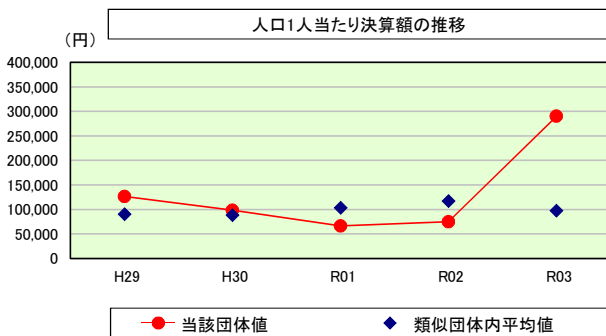


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	591,907	58,547	59,977	▲2.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	180,841	17,887	16,053	11.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	31,151	3,081	3,449	▲10.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	45,060	4,457	404	1,003.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	76	8	3	166.7
▲特定財源の額	▲97,391	▲9,633	▲3,105	210.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲450,052	▲44,516	▲51,549	▲13.6
合計	301,592	29,831	25,231	18.2

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

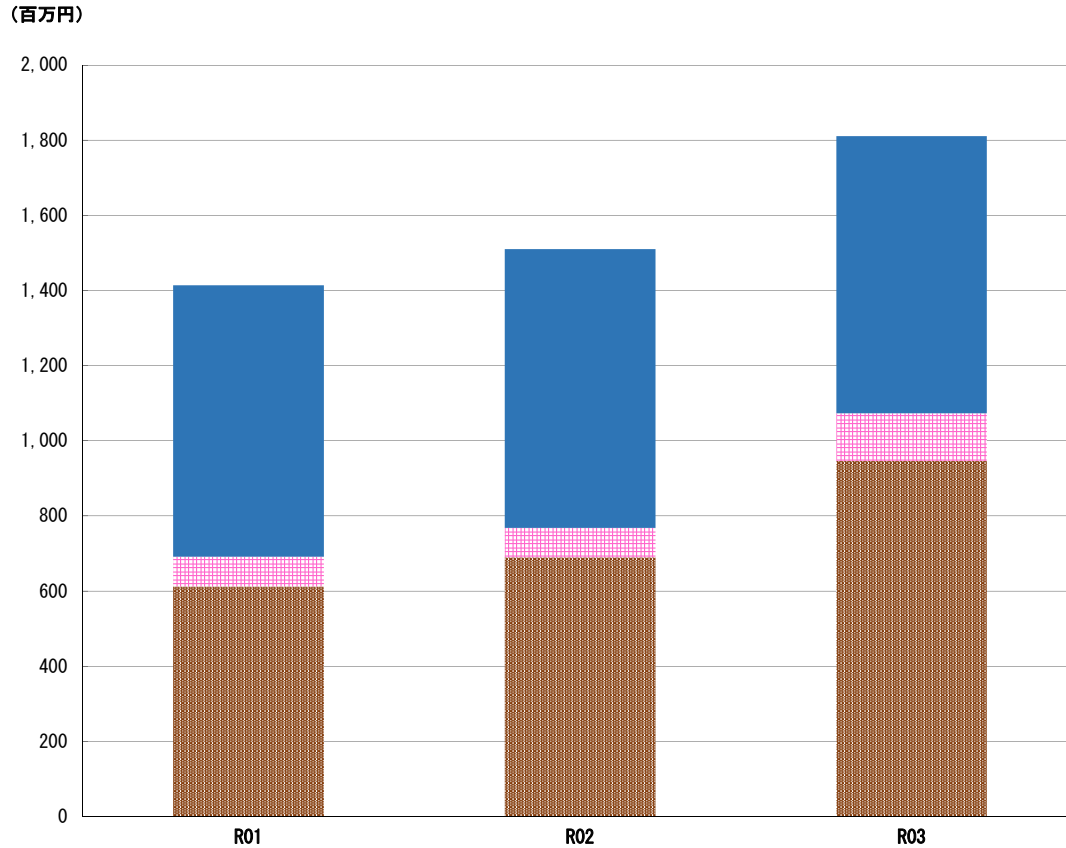
(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	1,311,167	126,317	56.2	90,072	13.3	42.9
うち単独分	631,080	60,798	104.3	46,083	3.2	101.1
H30	1,015,544	98,396	▲22.1	88,328	▲1.9	▲20.2
うち単独分	586,453	56,821	▲6.5	49,013	6.4	▲12.9
R01	679,278	66,342	▲32.6	103,390	17.1	▲49.7
うち単独分	308,131	30,094	▲47.0	51,269	4.6	▲51.6
R02	759,408	74,789	12.7	117,234	13.4	▲0.7
うち単独分	370,144	36,453	21.1	59,796	16.6	4.5
R03	2,931,401	289,951	287.7	97,758	▲16.6	304.3
うち単独分	987,135	97,639	167.8	45,946	▲23.2	191.0
過去5年間平均	1,339,360	131,159	60.4	99,356	5.1	55.3
うち単独分	576,589	56,361	47.9	50,421	1.5	46.4

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金	財政調整基金	613	690	947
	減債基金	79	79	127
その他特定目的基金	その他特定目的基金	722	742	737
	公共施設整備基金	254	255	290
	大雪霊園管理基金	217	205	156
	まちづくり基金	109	141	136
	地域福祉基金	94	94	94
	子ども基金	30	30	30
基金残高合計		1,414	1,511	1,811

令和3年度

北海道東神楽町

基金全体

(増減理由)
財政運営に必要な基金の繰り入れ・積み立てを行っているが、財政調整基金の繰り入れを行わなかったことが基金残高の増加要因である。

(今後の方針)
事務事業の見直しや長期的視野に立った計画的な積み立て・取崩しを行い基金残高の減少に努めていく。

財政調整基金

(増減理由)
予算編成において、財源不足が生じることで財政調整基金の取崩しを行い事務事業の実施を行っているが、令和2年度は取崩しをやめたこと、余剰金を積み立てたことにより基金残高は増加している。

(今後の方針)
今後も財源数による取崩しが予想されるが、事務事業の見直しなど長期的視野に立った計画的な積み立てを行い財政運営に努めていく。

減債基金

(増減理由)
健全な財政運営のため町債の償還費に充てるため設置している基金であるが、町債の満期一括償還がないため増減はほぼない。

(今後の方針)
年度間の償還計画を踏まえ、基金利息分を毎年積み立てていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)
公共施設整備基金：公共施設の計画的な改修及び緊急な整備に要する経費に充てるための設置基金
まちづくり基金：快適で活力あるまちづくりに要する経費に充てるための設置基金
子ども基金：町民が安心して子どもを産み育て、子どもが健やかに育つ環境整備に要する経費に充てるための設置基金

(増減理由)
まちづくり基金：ふるさと納税を原資とした基金であり、活力あるまちづくりを行うために積み立て、取崩しを行っているが、取崩額が積立額を下回ったことにより基金残高が増加している。

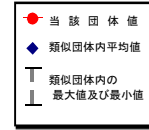
(今後の方針)
公共施設整備基金：老朽化した本庁舎や公共施設の集約化・複合化事業の財源として基金を大きく取り崩すことになる。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

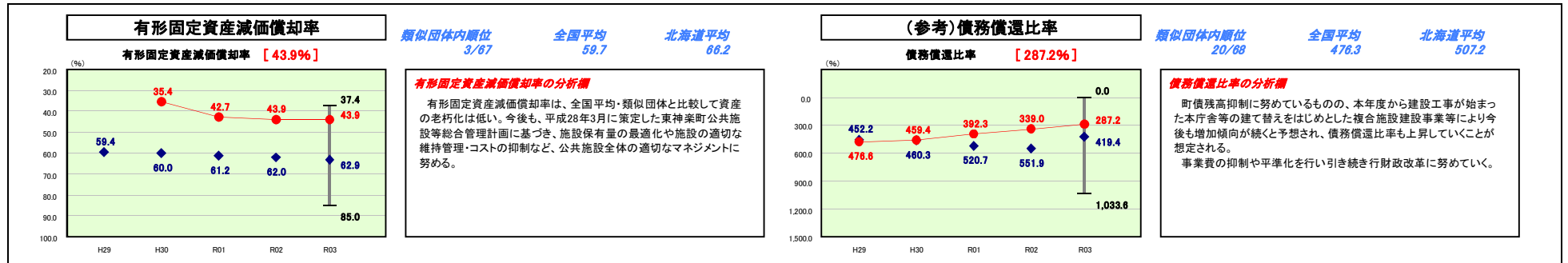
令和3年度

北海道東神楽町

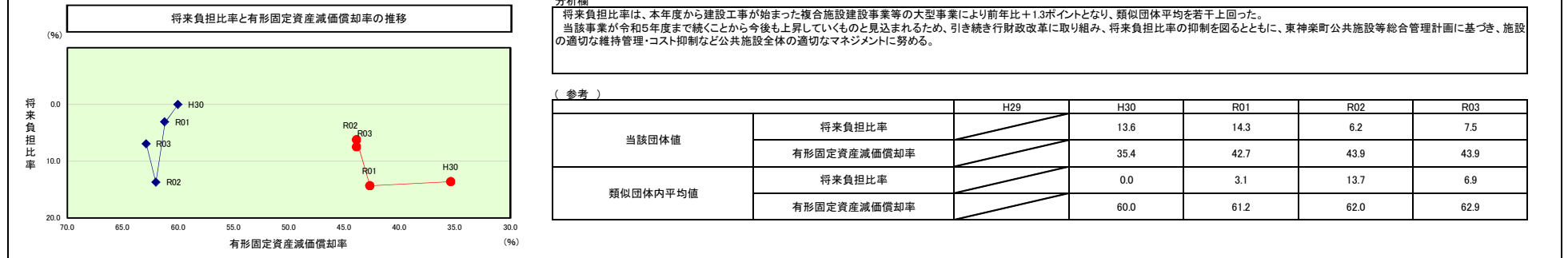
人口	10,110	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,065	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	68.50	km ²	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	9,621,643	千円	将来負担比率	7.5	%
歳出総額	9,254,458	千円	市町村類型	H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2	
実質収支	289,016	千円	(年度毎)	R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,734,367	千円			
地方債現在高	6,237,493	千円			



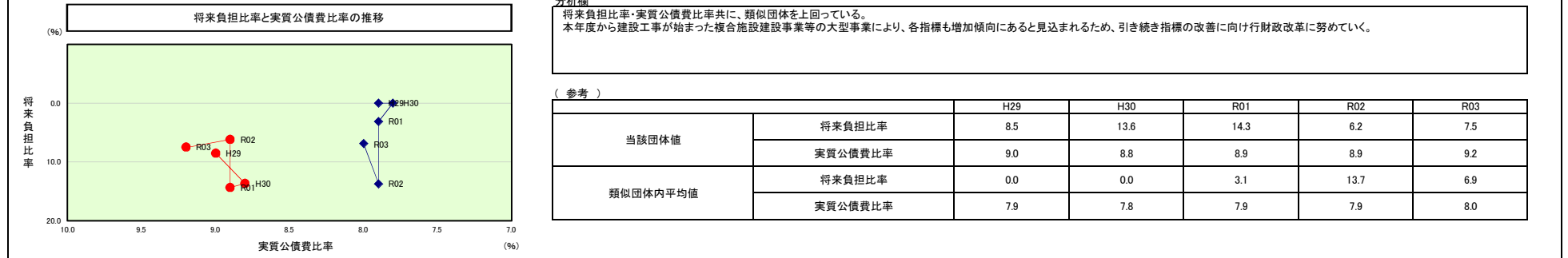
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

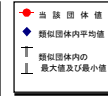


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

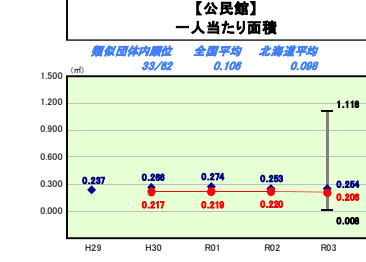
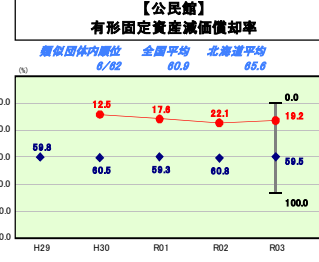
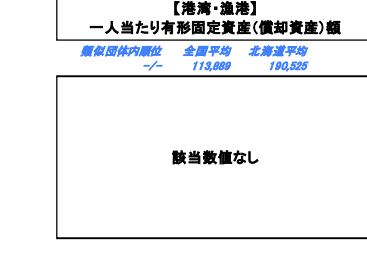
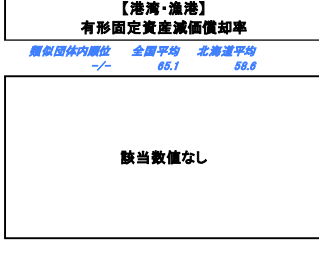
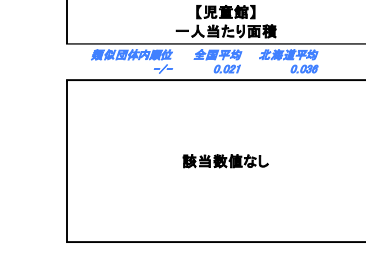
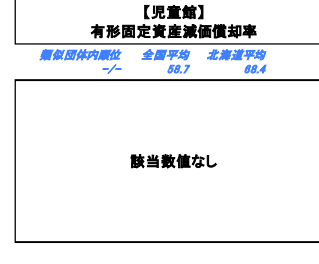
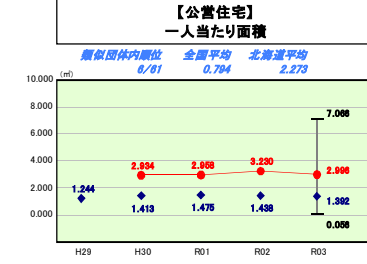
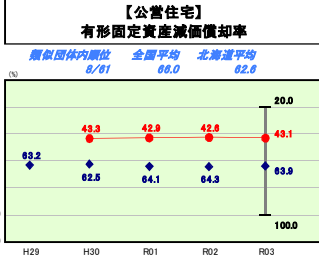
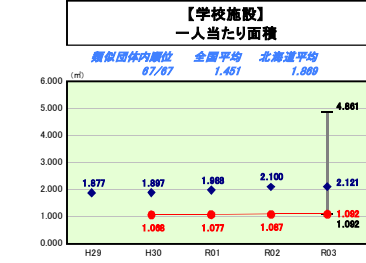
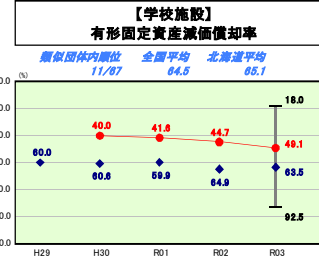
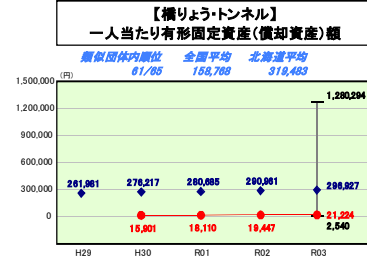
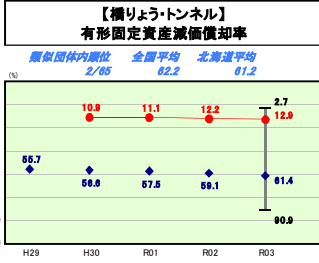
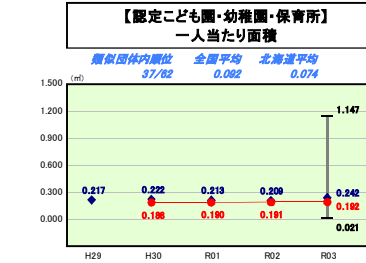
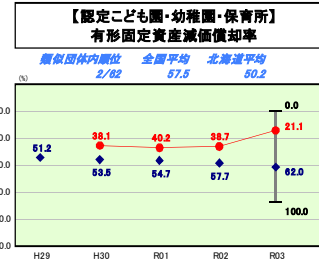
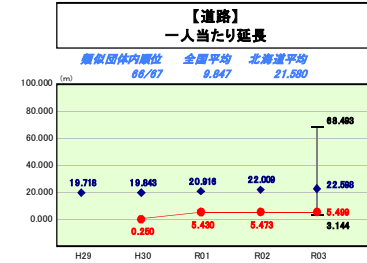
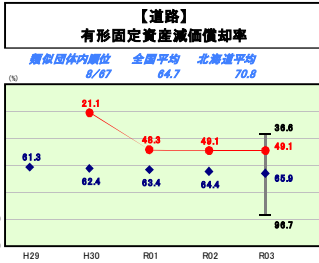
令和3年度

北海道東神楽町

人口	10,110 人(04.1.1現在)	実業赤字比率	- %
うち日本人	10,065 人(04.1.1現在)	運輸実業赤字比率	- %
面積	68.50 km ²	実業公債費比率	9.2 %
歳入総額	9,621,643 千円	将来負担比率	7.6 %
歳出総額	9,254,458 千円	市町村類型	H29 Ⅱ-2 H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2
実業収支	289,016 千円	(年度毎)	R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-2
標準財政規模	3,734,387 千円		
地方債残高	6,237,493 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



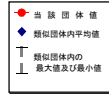
施設情報の分析
 本ページにおける有形固定資産減価償却率は、すべての資産において類似団体平均を下回っており、これは補修修繕や設備改修を計画的に行っているためである。
 一人当たりの面積・延長は、類似団体平均を下回っている項目が多く、これはこれまで過度な施設整備を進めてこなかったためである。類似団体平均を上回っている公営住宅においても、延べ床面積・戸数を減らしながら建て替えを行っているところであり、今後は改善していくものと見込んでいる。
 引き続き、公共施設等総合管理計画などに基づき施設の適切なマネジメントに努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

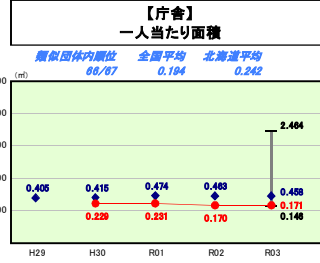
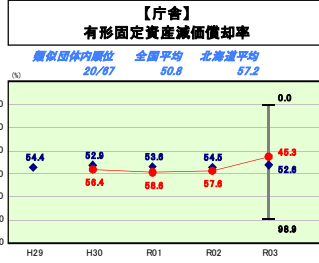
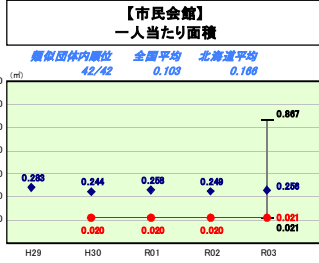
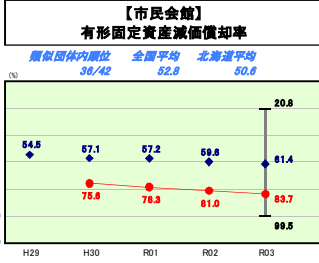
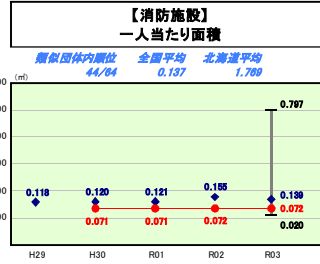
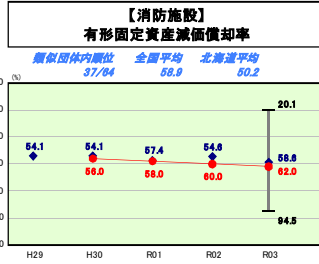
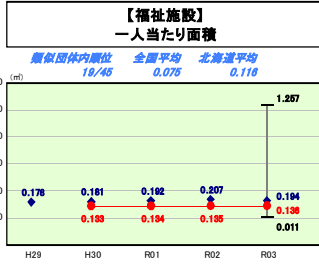
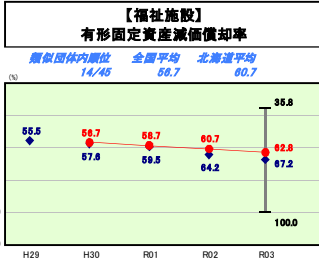
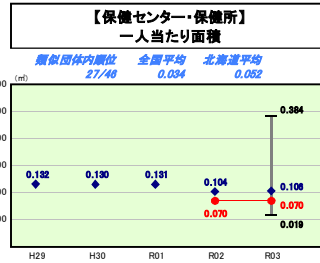
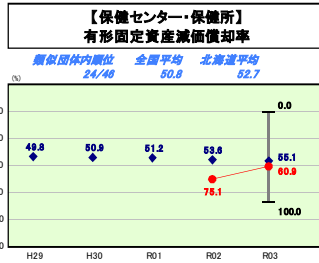
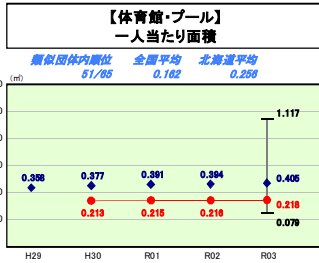
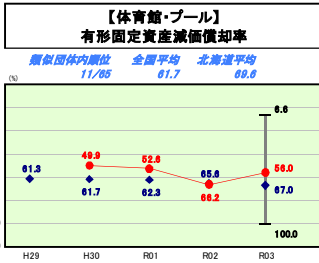
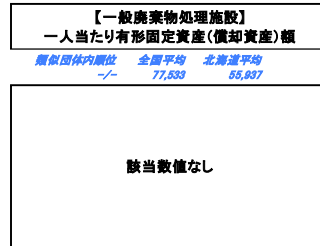
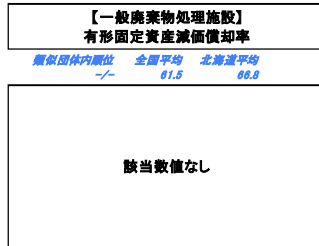
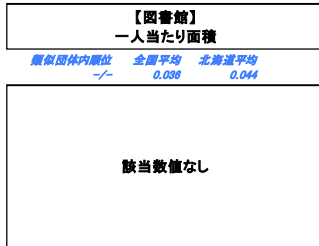
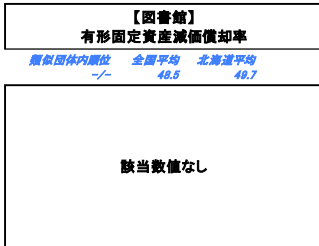
令和3年度

北海道東神楽町

人口	10,110 人(04.1.1現在)	実収率	比率	-	%
うち日本人	10,065 人(04.1.1現在)	通称実収率	比率	-	%
面積	68.50 ㎡	実収率	比率	9.2	%
歳入総額	9,621,643 千円	将来負担	比率	7.6	%
歳出総額	9,254,458 千円	市町村費	割合	H29 Ⅱ-2 H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2	
実収支	289,016 千円	(年度毎)	R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-2		
標準財政規模	3,734,367 千円				
地方債残高	6,237,493 千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 本ページにおける有形固定資産減価却率は、類似団体平均を上回っている項目もあり、引き続き、公共施設等総合管理計画などに基づき施設の適切なマネジメントに努める。
 一人当たりの面積は、すべての項目において類似団体平均を下回っており、前ページ同様これまで過度な施設整備を進めてこなかったためである。